

第1回
茂原市公共施設のあり方
検討委員会

平成27年5月22日

茂原市の抱える課題

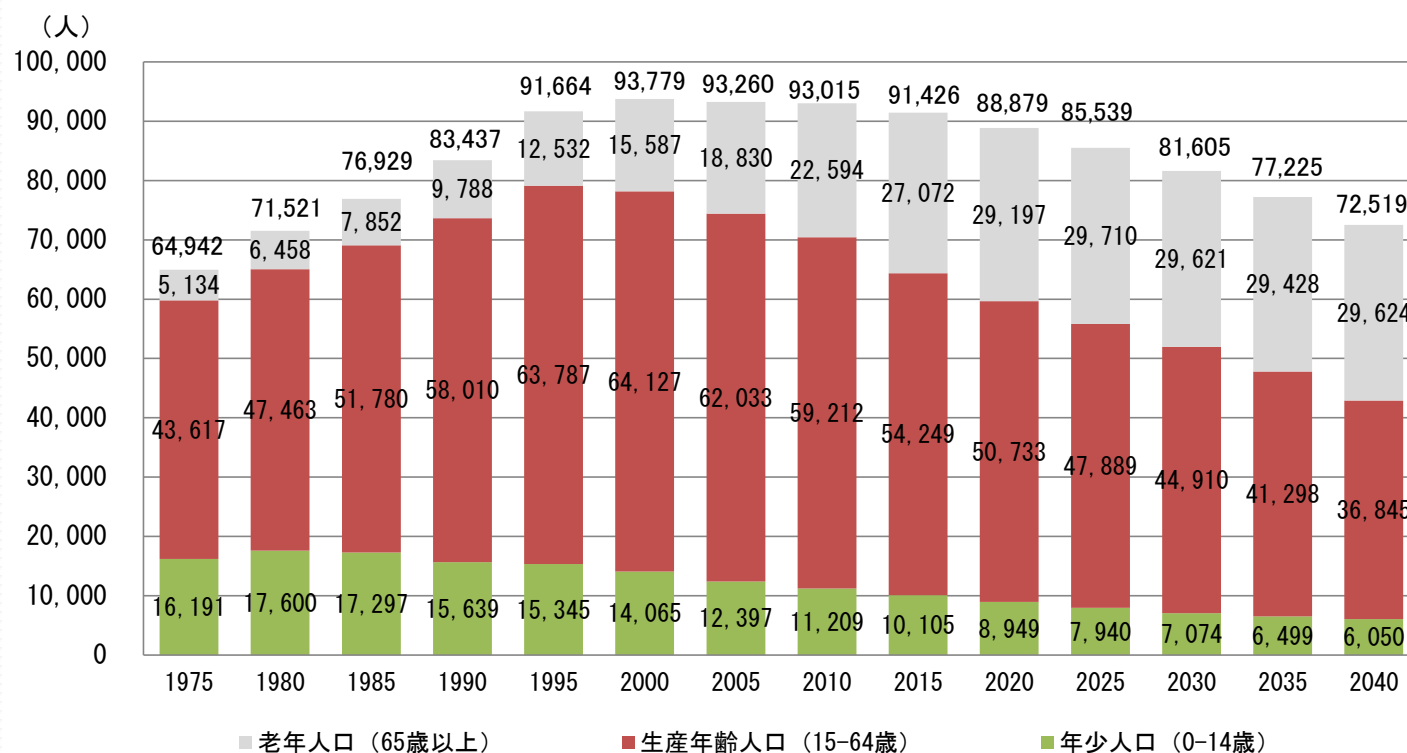
- ①人口
 - ②財政
 - ③公共施設
- について

①人口について

人口の推移と将来推計

白書 P₃

- 2000年(平成12年)に93,779人でピークを迎え、以降は減少
- 2014年(平成26年)4月1日現在 92,237人
- 2040年(平成52年)にはピーク時と比較して約21,000(▲23%)減少する見通し

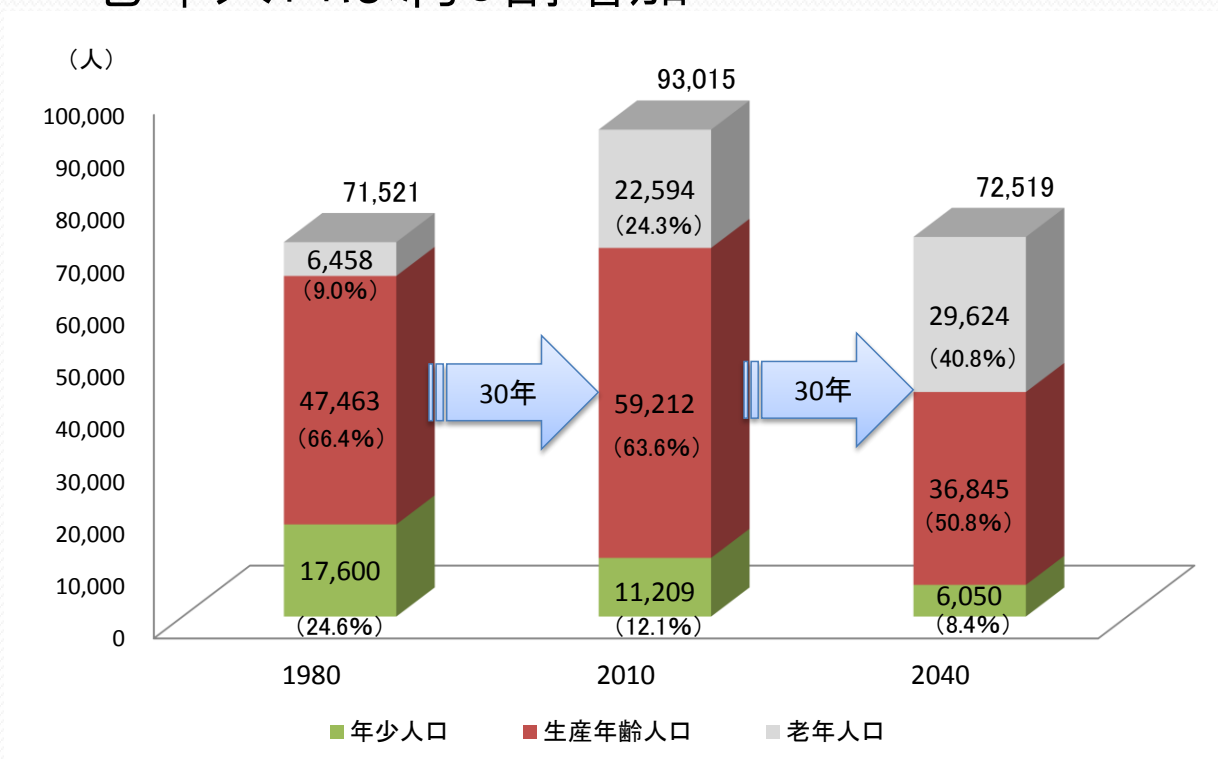


年齢3区分別30年単位での人口推移

白書 P3

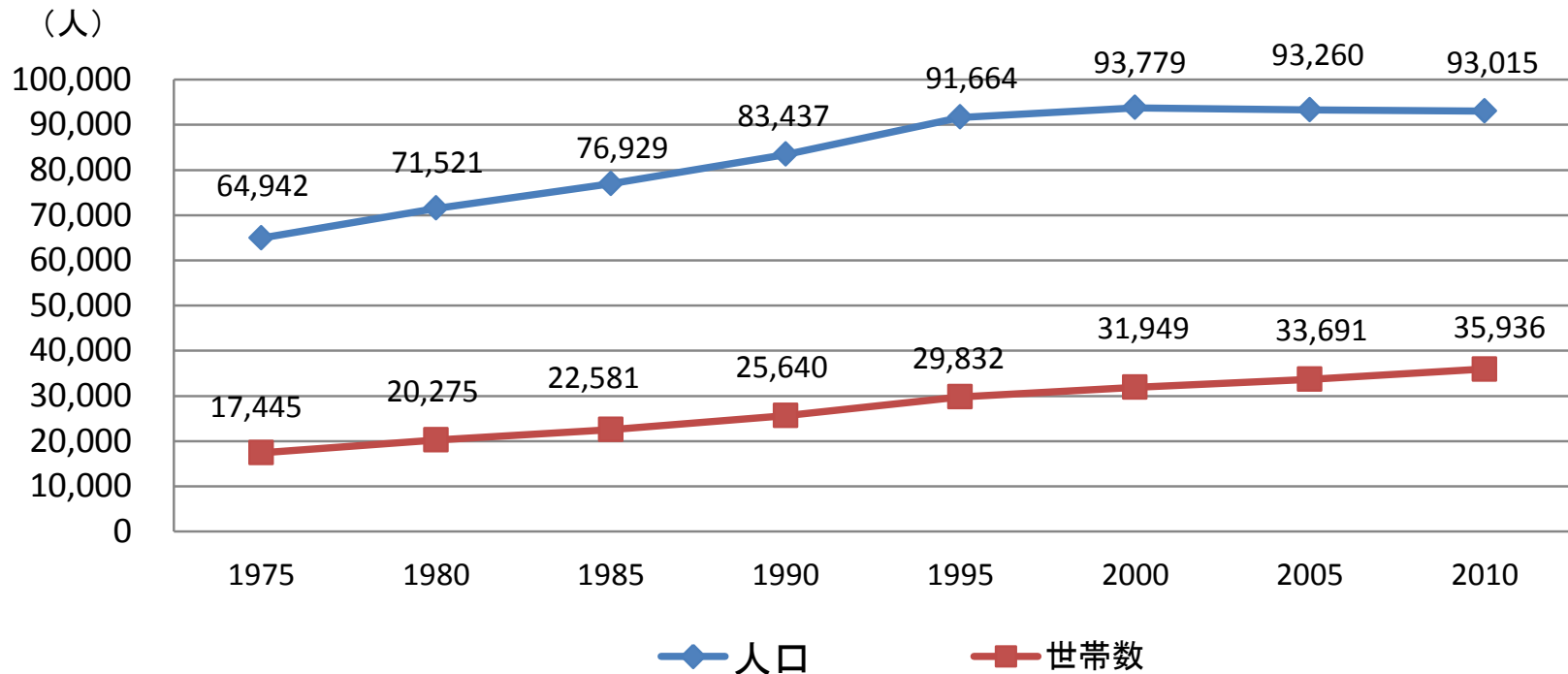
2040年(平成52年)には2010年(平成22年)と比べ

- ・生産年齢人口(働く世代)は約4割減少
- ・年少人口(子ども)は約5割減少
- ・老年人口は約3割増加



人口、世帯数の推移

- 人口は2000年(平成12年)のピーク以降減少
- 世帯数は人口減少にも係らず増加傾向
→ 独居世帯の増加や核家族化が進む



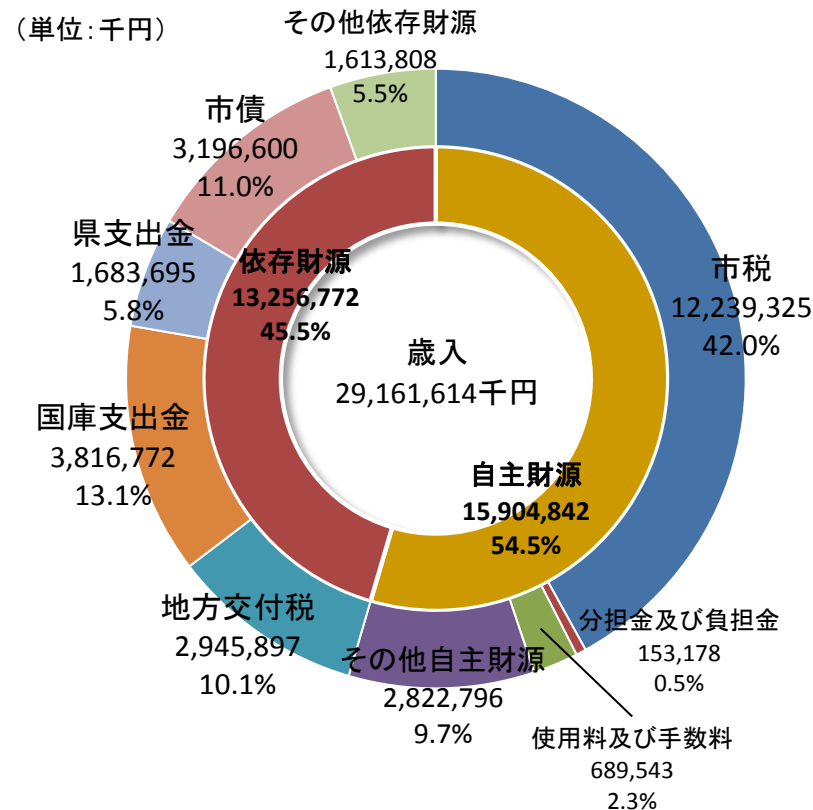
人口に関する課題

- 人口減少
- 少子高齢化
- 生産年齢人口の減少
- 独居世帯の増加
- 核家族化の進行

②財政について

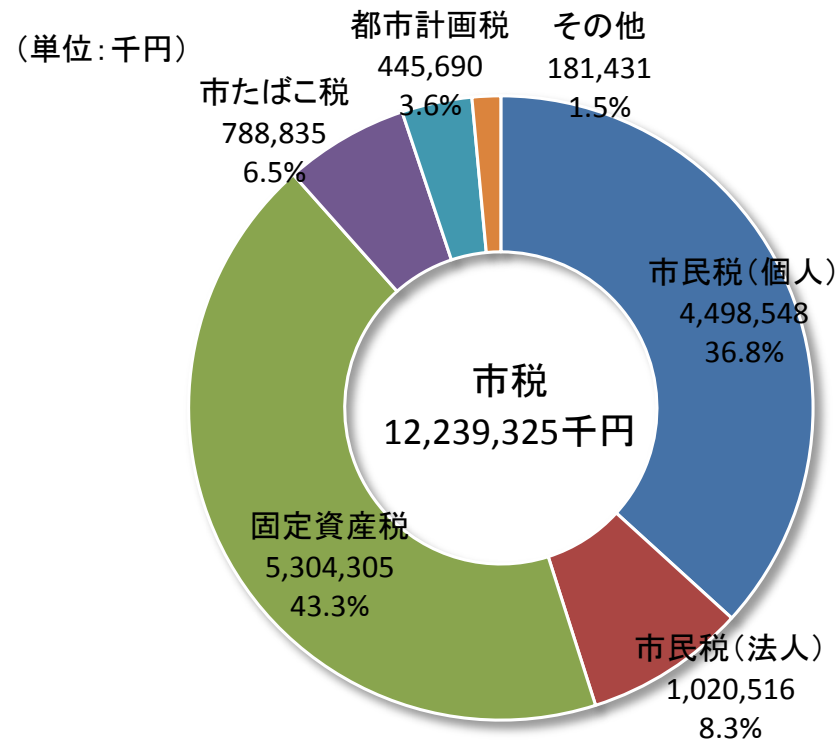
2013年度(平成25年度)歳入

- 自主財源54.5%、依存財源45.5%
- 財政基盤の強化には、自主財源の比率、特に「市税」の割合を高めることが重要



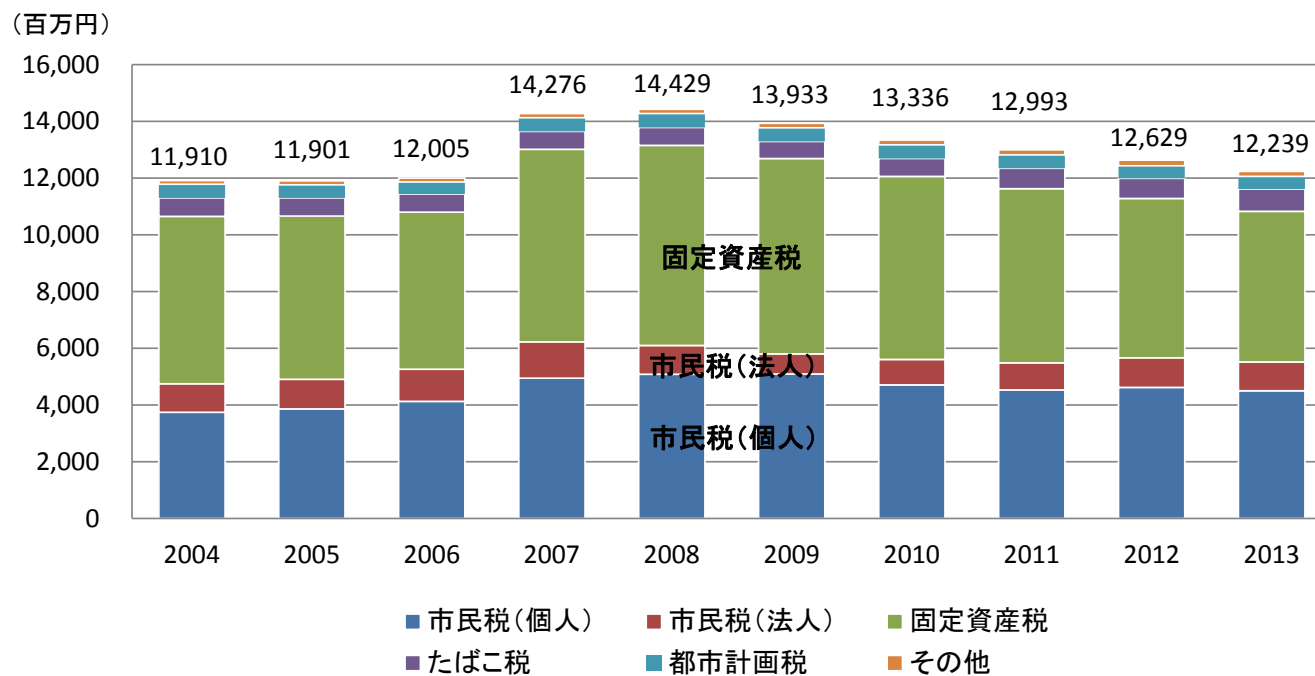
2013年度(平成25年度)市税の内訳

- 個人と法人を合わせて全体の45.1%
- 固定資産税43.3%
- 上記税目で全体の9割近くを占める



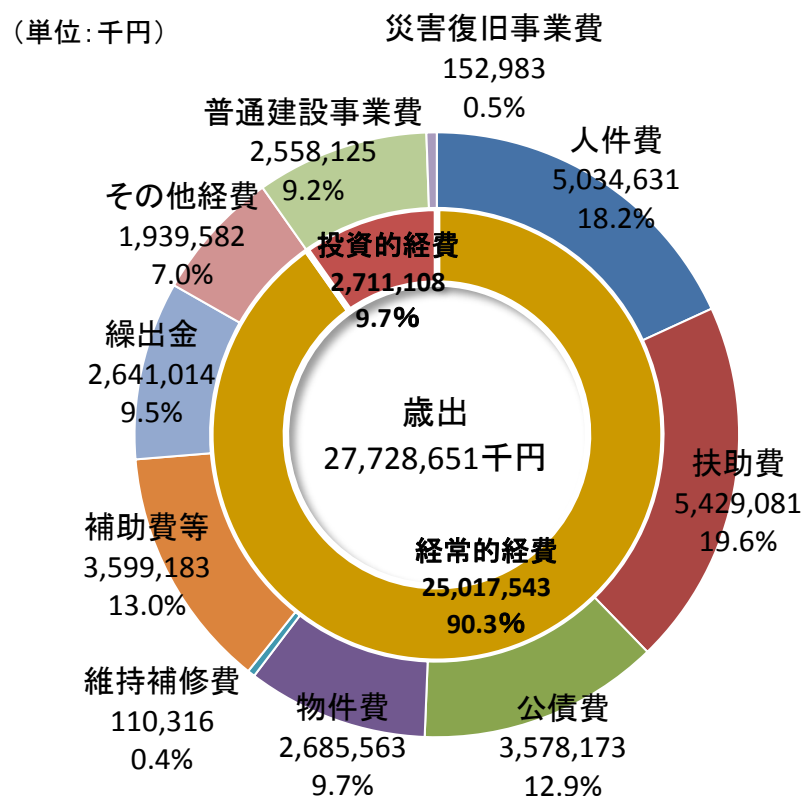
市税の推移

- 2007年度(平成19年度)、2008年度(平成20年度)の税制改正や企業立地などにより一時的に上昇
- その後はリーマンショック等の影響を受けて減少に転じ、右肩下がりの状態



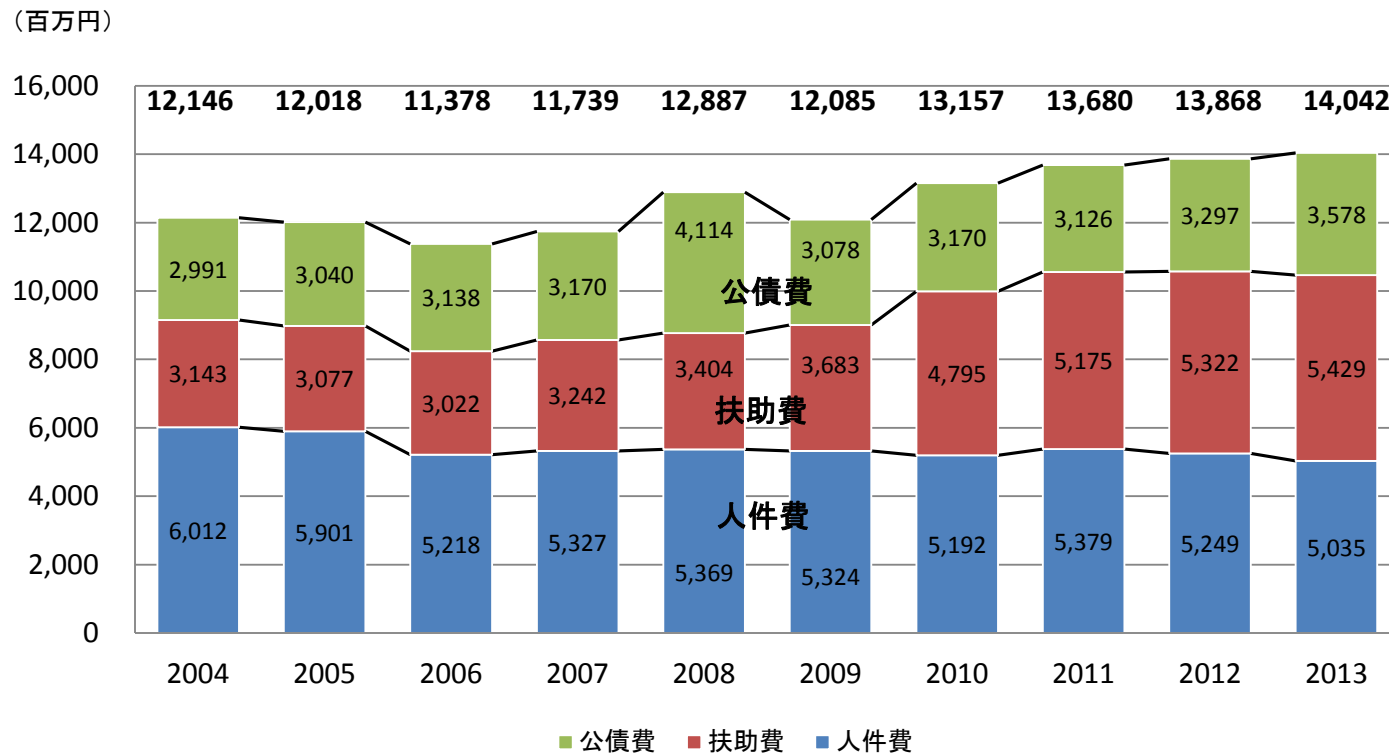
2013年度(平成25年度)性質別歳出の内訳 白書 P9

- 人件費や扶助費など経常的経費が全体の約90%
- 公共施設等の整備に充てる投資的経費は約10%



義務的経費の推移

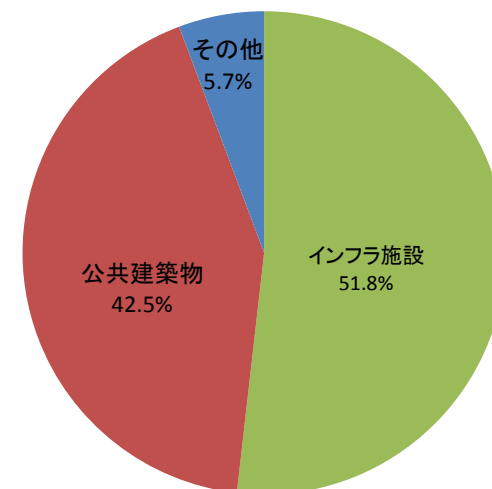
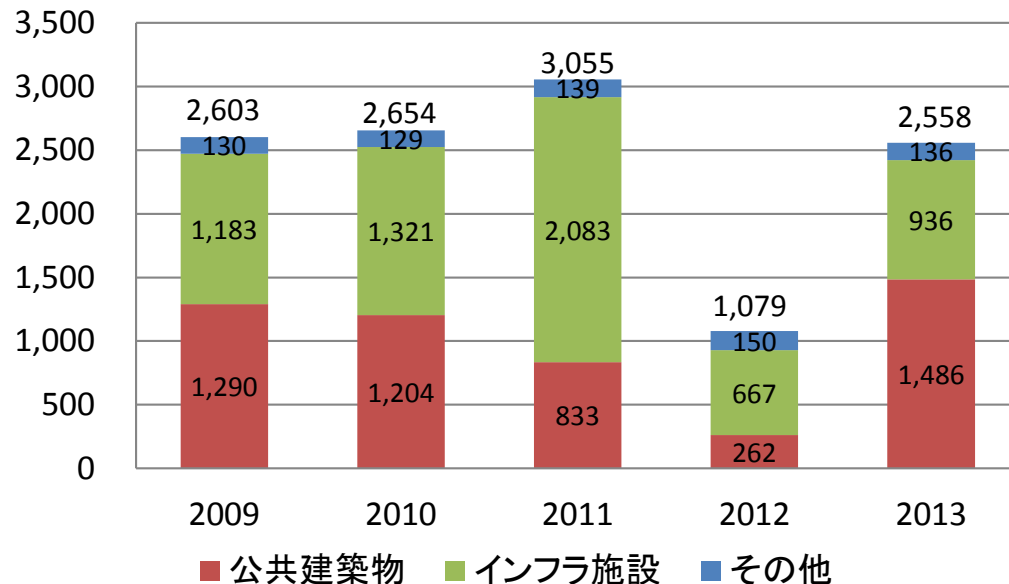
- 人件費及び公債費は横ばいか、やや減少
- 扶助費が年々増加



普通建設事業費の推移と内訳

- 2012年度(平成24年度)は土地開発公社に係る債務償還から第三セクター等改革推進債に切り替えたことによって減少
- 2009年～2013年平均
公共建築物42.5%、インフラ施設51.8%

(百万円)



財政に関する課題

【歳入】

- 自主財源強化
- 人口、特に生産年齢人口の減少による市税の減少

【歳出】

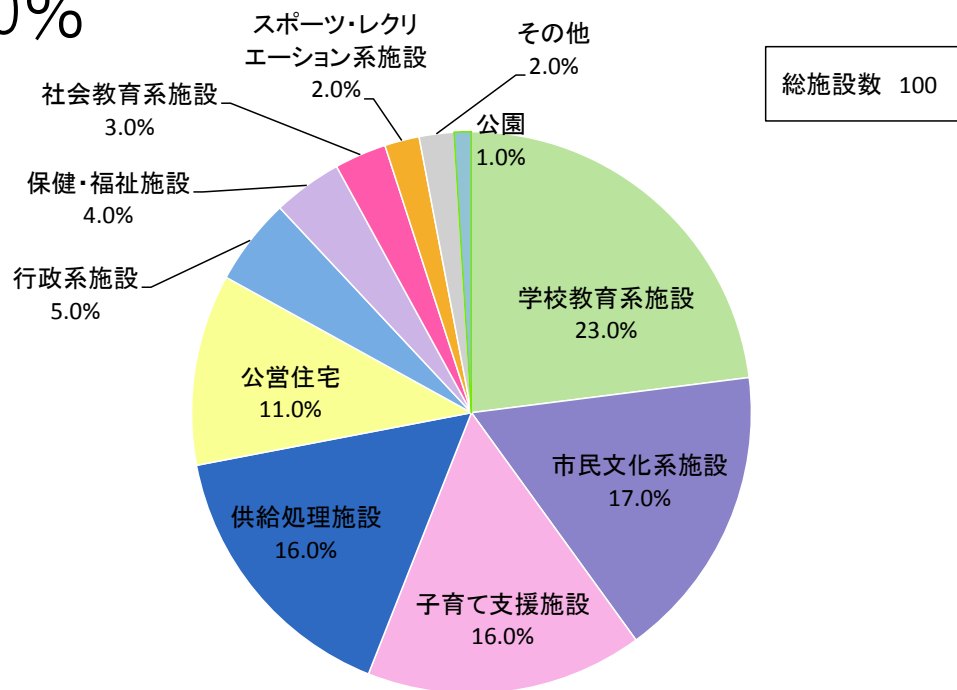
- 高齢化による扶助費の増大
- 扶助費等の経常的経費増加による投資的経費、すなわち公共施設に充てる費用の減少

③公共施設について

公共建築物とインフラ施設の現状

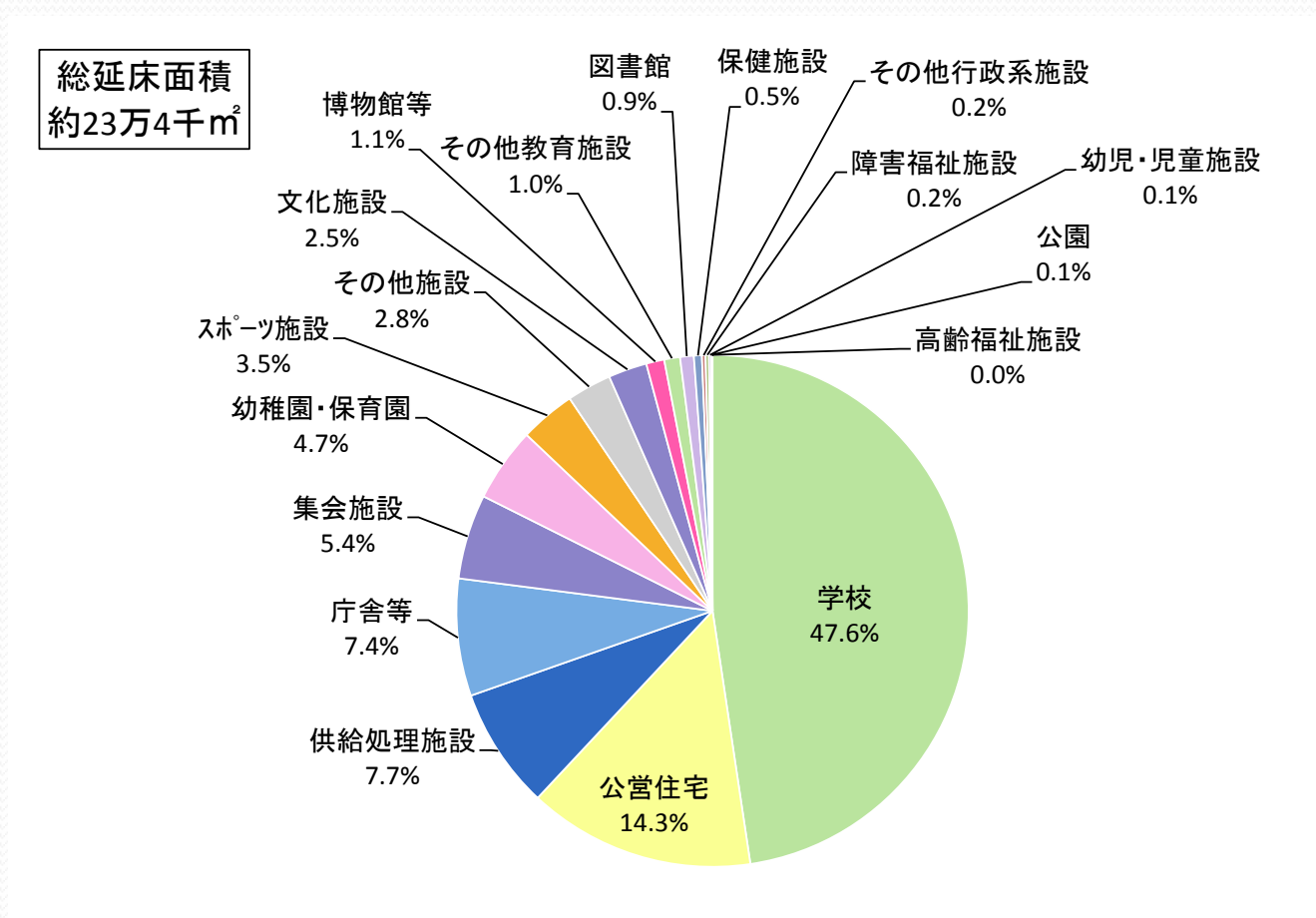
公共建築物の現状

- 100施設、423棟、総延床面積約23万4千㎡
(平成26年1月1日現在)
- 学校教育系施設23.0%、市民文化系施設17.0%、子育て支援施設16.0%、供給処理施設16.0%、公営住宅11.0%、行政系施設5.0%



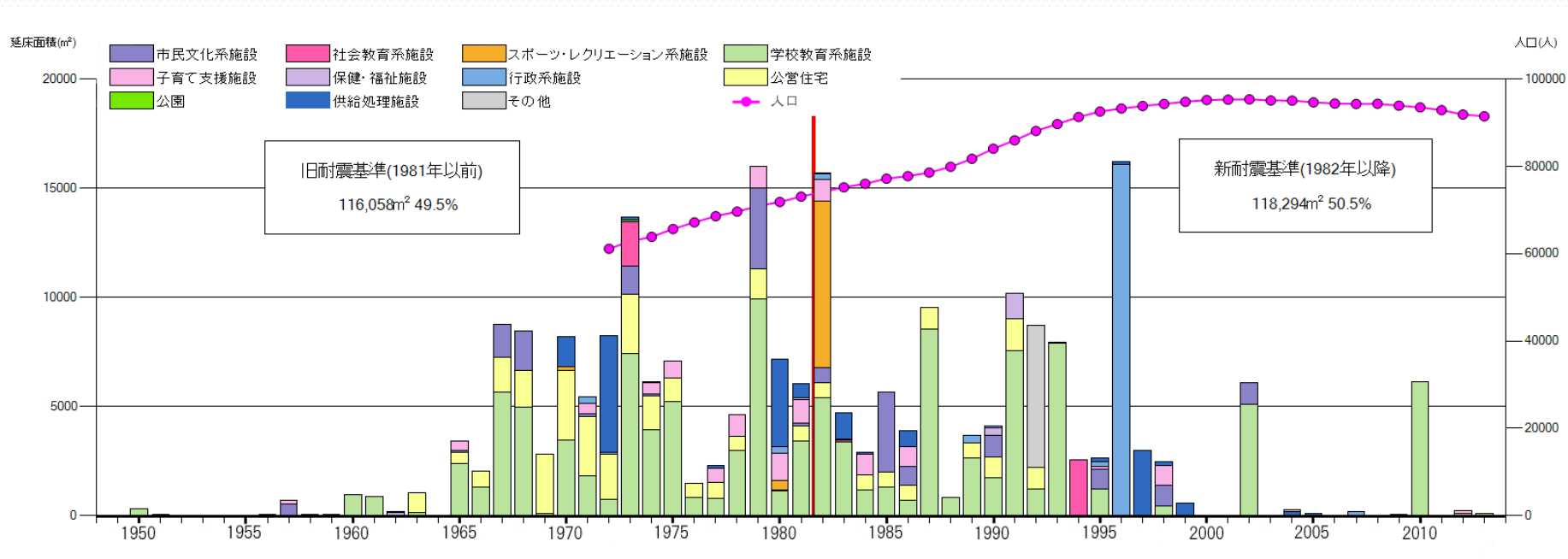
用途別の延床面積割合

- 学校47.6%、公営住宅14.3%
- 供給処理施設7.7%、庁舎等7.4%



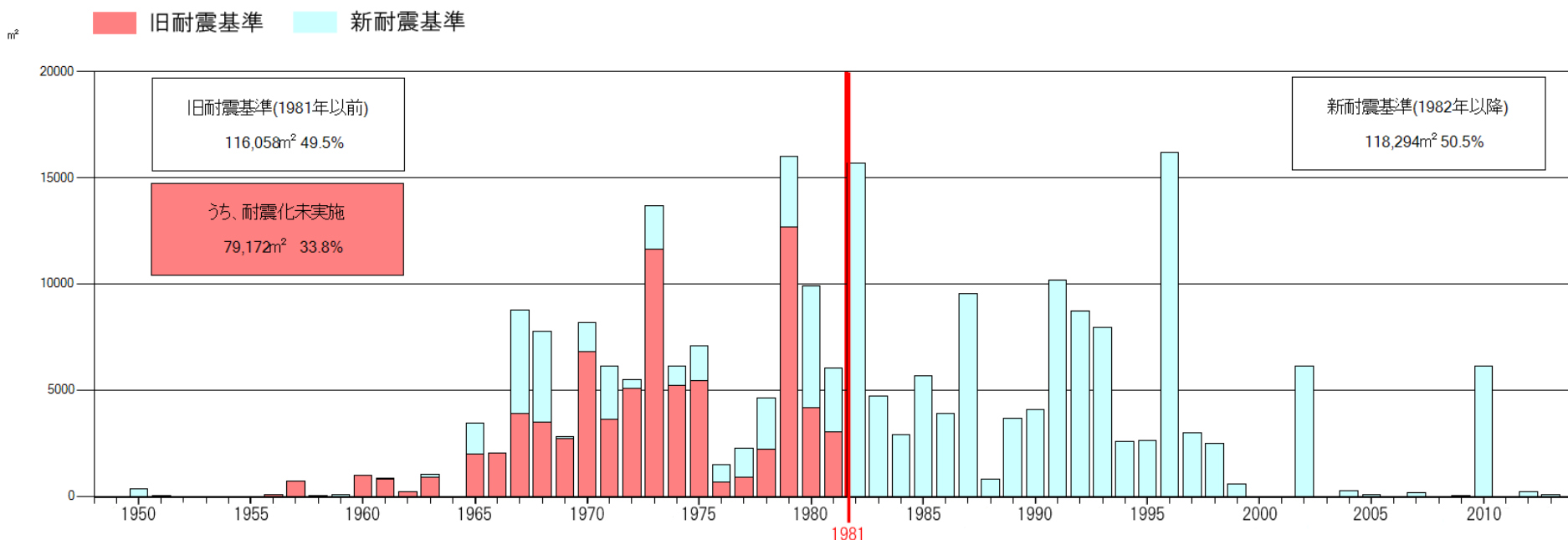
建築年度別整備状況

- 学校教育系施設 : 1965~1980年、1987~1993年
- スポーツ・レクリエーション系施設 : 1982年
- 本庁舎 : 1996年



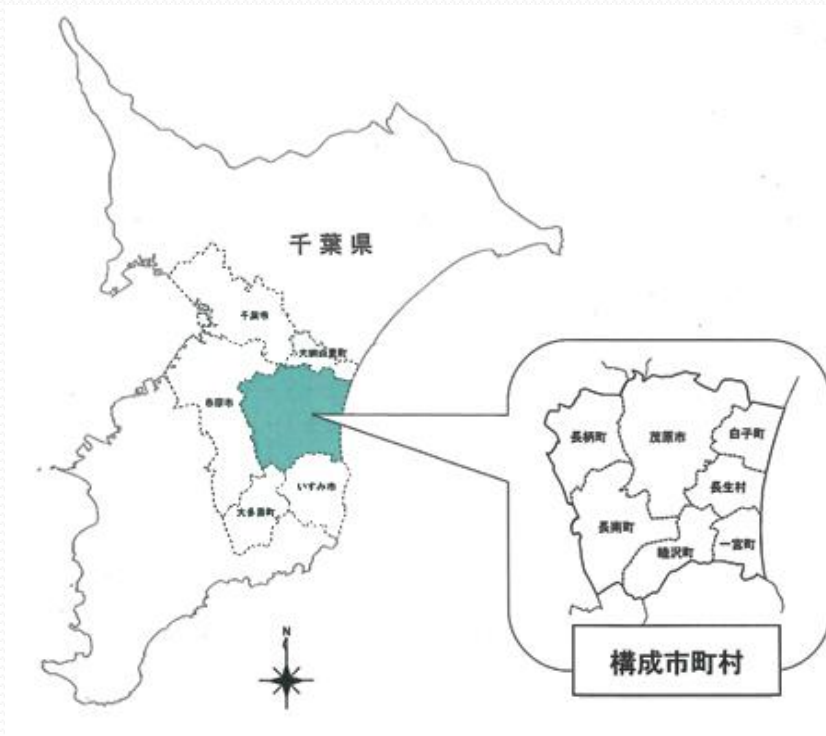
公共建築物の耐震化の状況

- 旧耐震基準の施設49.5%、耐震化未実施33.8%
- 学校施設は、2015年度(平成27年度)中には全ての耐震改修終了見込み



インフラ施設

- 道路、橋りょう、上水道、下水道の4つに大別
- 上水道については、本市と一宮町、睦沢町、長生村、白子町、長柄町、長南町の1市5町1村で構成する長生郡市広域市町村圏組合によって管理・運営



広域市町村圏組合が管理運営する主な施設

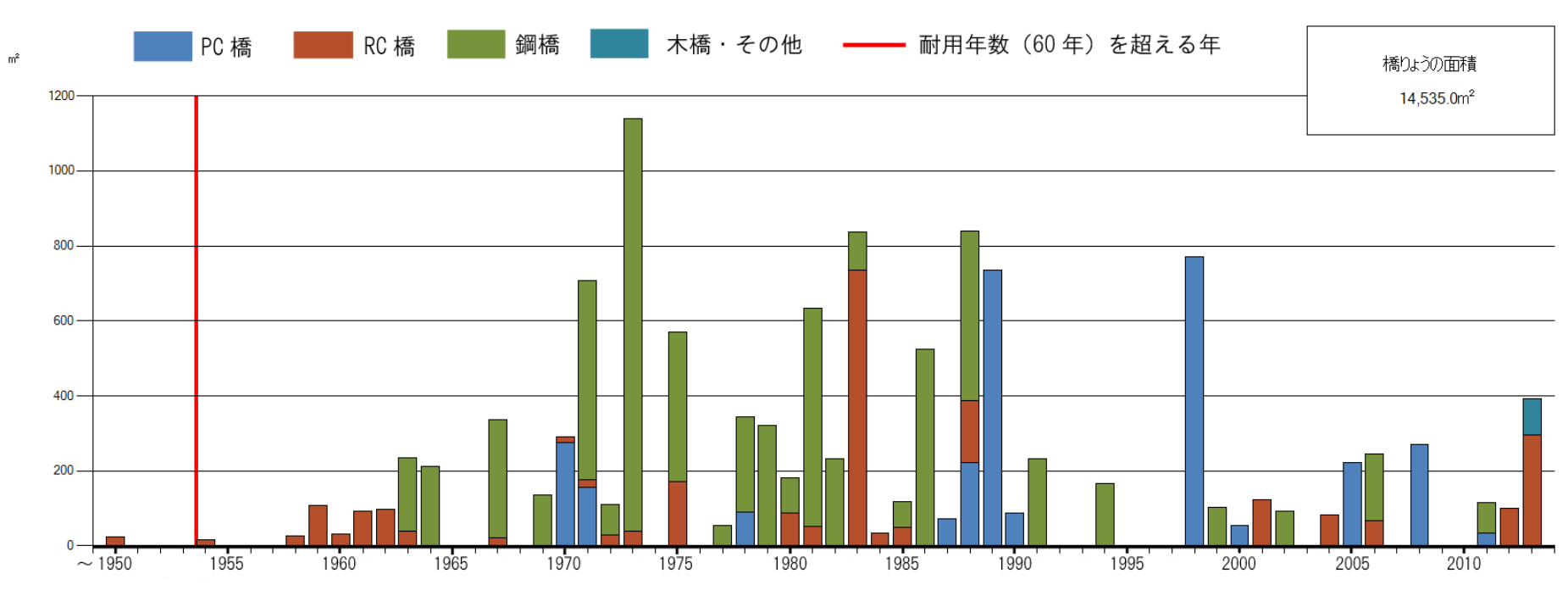
施設名	住所
保健センター(長生郡市夜間急病診療所)	茂原市八千代1-5-4
長生郡市温水センター(テニスコート・運動広場)	茂原市下永吉1815
長生郡市広域市町村圏組合 長生郡市視聴覚教材センター	茂原市下永吉2101
長生郡市環境衛生センター(ごみ・し尿)	長生村藪塚1115-1
佐貫最終処分場	睦沢町佐貫3605-1
長南聖苑	長南町報恩寺579
エコパーク長生	茂原市大沢1447-1
消防本部・中央消防署	茂原市茂原598
西消防署	長南町千田495-2
南消防署	一宮町一宮8664
北消防署	白子町五井2359-1
山之郷浄水場	長柄町山之郷260-2
水道部事務所	茂原市高師395-2
公立長生病院	茂原市本納2777

道路の整備状況

- 一般道路 : 総延長約805km、面積約443万 m^2
- 自転車歩行者道路 : 総延長約13km、面積約44,000 m^2
- 2014年(平成26年)時点で改良率は75.1%、舗装率93.9%

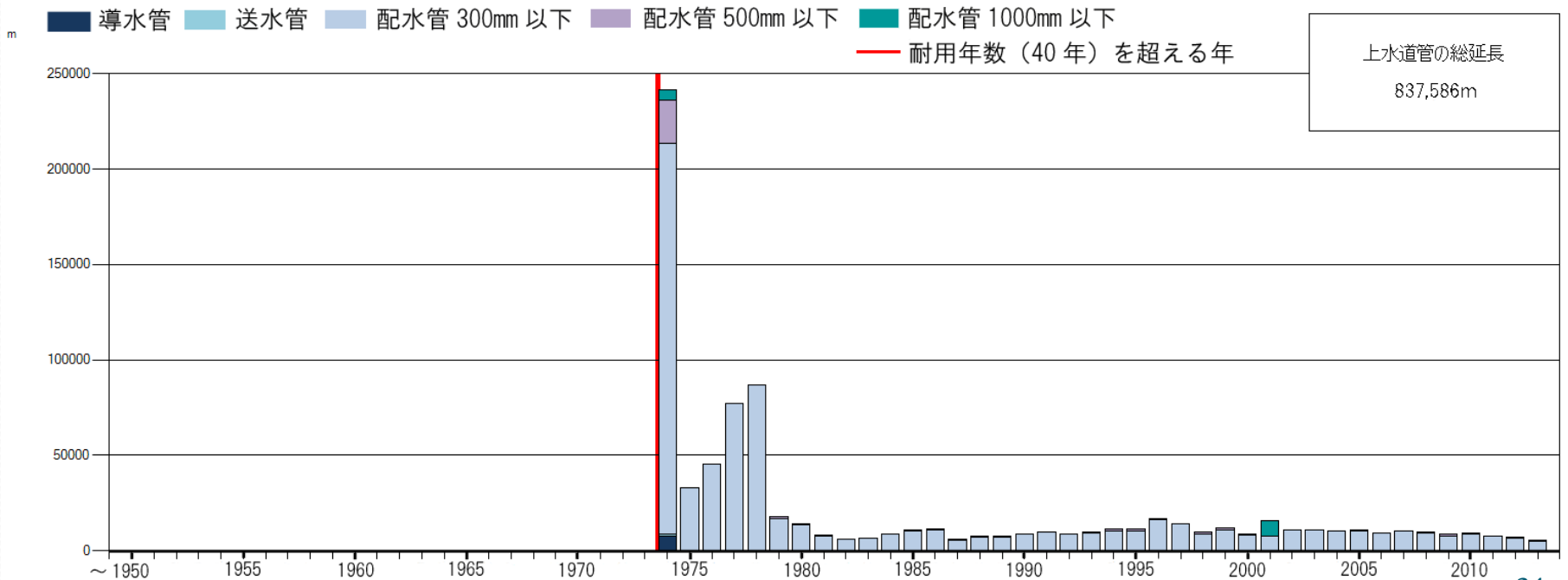
橋りょうの整備状況

- 総延長約2.2km、総面積約14,500㎡
- 鋼橋47.9%、次いでRC橋30.6%、PC橋20.8%
- 耐用年数(60年)を超える橋りょうはほとんどない



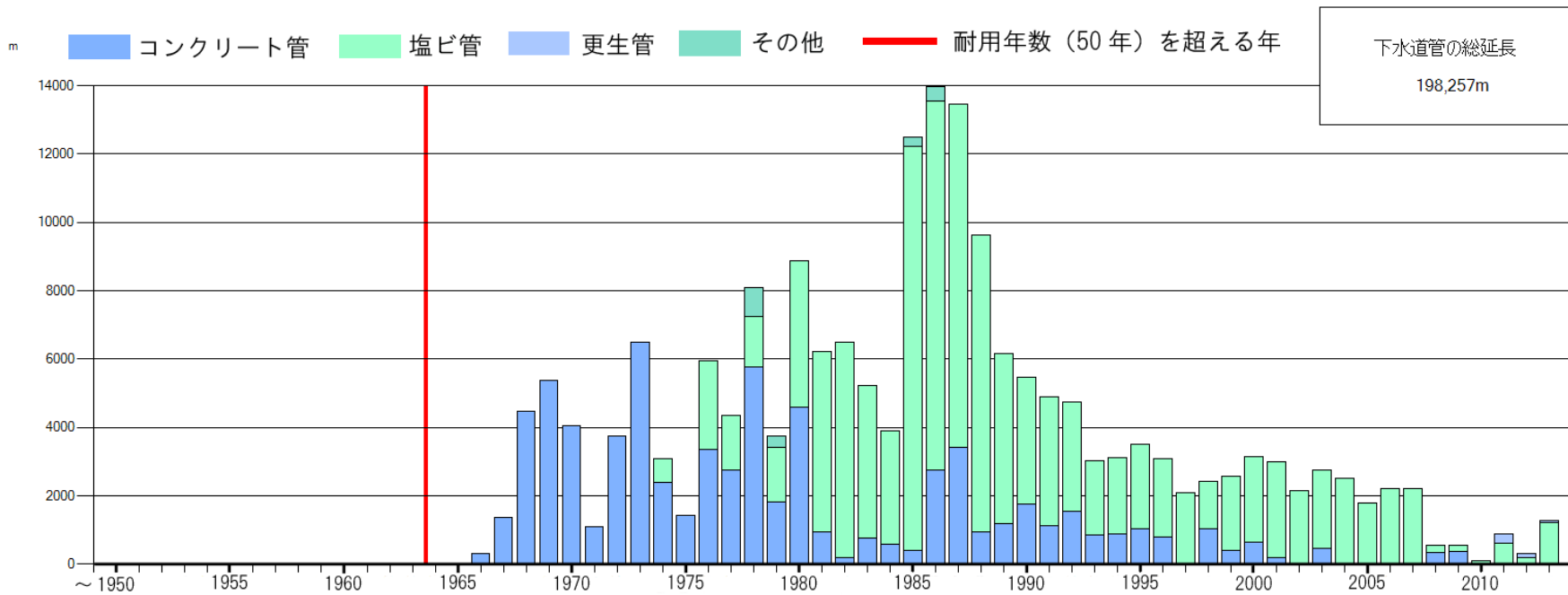
上水道の整備状況

- 長生郡市広域市町村圏組合において事業を実施
- 総延長約838km
(導水管約9km、送水管約2km、配水管約827km)
- 2014年度(平成26年度)の給水人口88,447人、普及率96.6%



下水道の整備状況

- 総延長約198km(塩ビ管62.7%、コンクリート管36.1%)
- 公共下水道: 川中島下水処理場(終末処理場)・中継ポンプ場
- 農業集落排水施設: 東郷第一、豊岡第一・第二・第三



公共施設の更新費用

「公共施設及びインフラ資産の更新費用試算ソフト」による試算

試算の前提条件

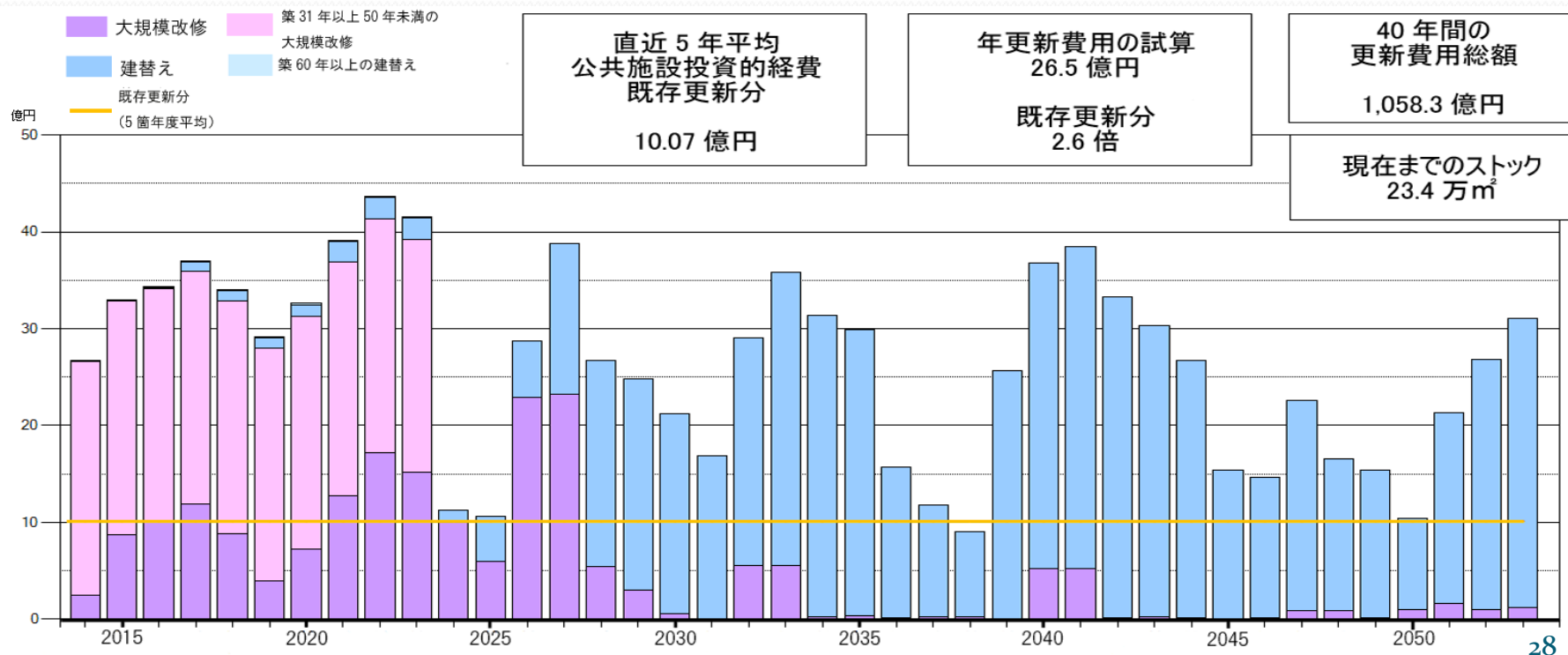
- 耐用年数経過後に同規模・同構造で更新すると仮定し、延床面積に一定基準(下表)に基づく更新単価を乗じて算出
- 更新費用の推計金額については、事業費ベースで試算
- 電気設備・空調設備の改修費用は含まず

用途	建替え	大規模改修
	(建築後60年)	(建築後30年)
市民文化系施設 社会教育系施設 行政系施設	40万円/㎡	25万円/㎡
スポーツ・レクリエーション系施設 保健・福祉施設 供給処理施設 その他	36万円/㎡	20万円/㎡
学校教育系施設 子育て支援施設 公園	33万円/㎡	17万円/㎡
公営住宅	28万円/㎡	17万円/㎡

種別		更新年数	更新単価
道路	一般道路	15年	4,700円/㎡
	自転車歩行者道路	15年	2,700円/㎡
橋りょう		60年	44万8,000円/㎡
下水道管		50年	12万4,000円/m

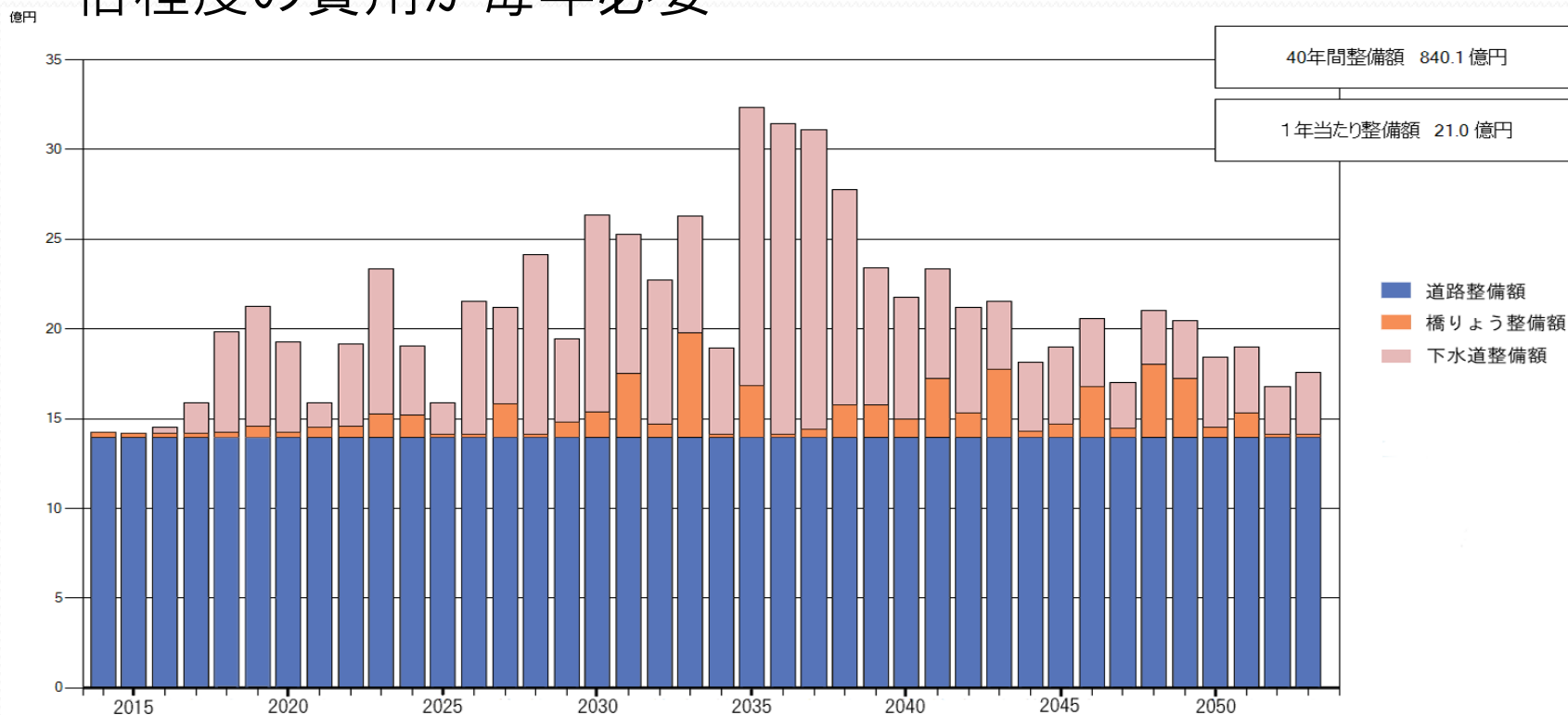
公共建築物のみの試算

- 今後40年間の更新(大規模改修又は建替え)費用は1,000億円を超え、1年間の平均では26.5億円の費用が必要
- 2013年度(平成25年度)の実質的に公共建築物に要した費用約2億8千万円の約10倍もの費用が毎年必要



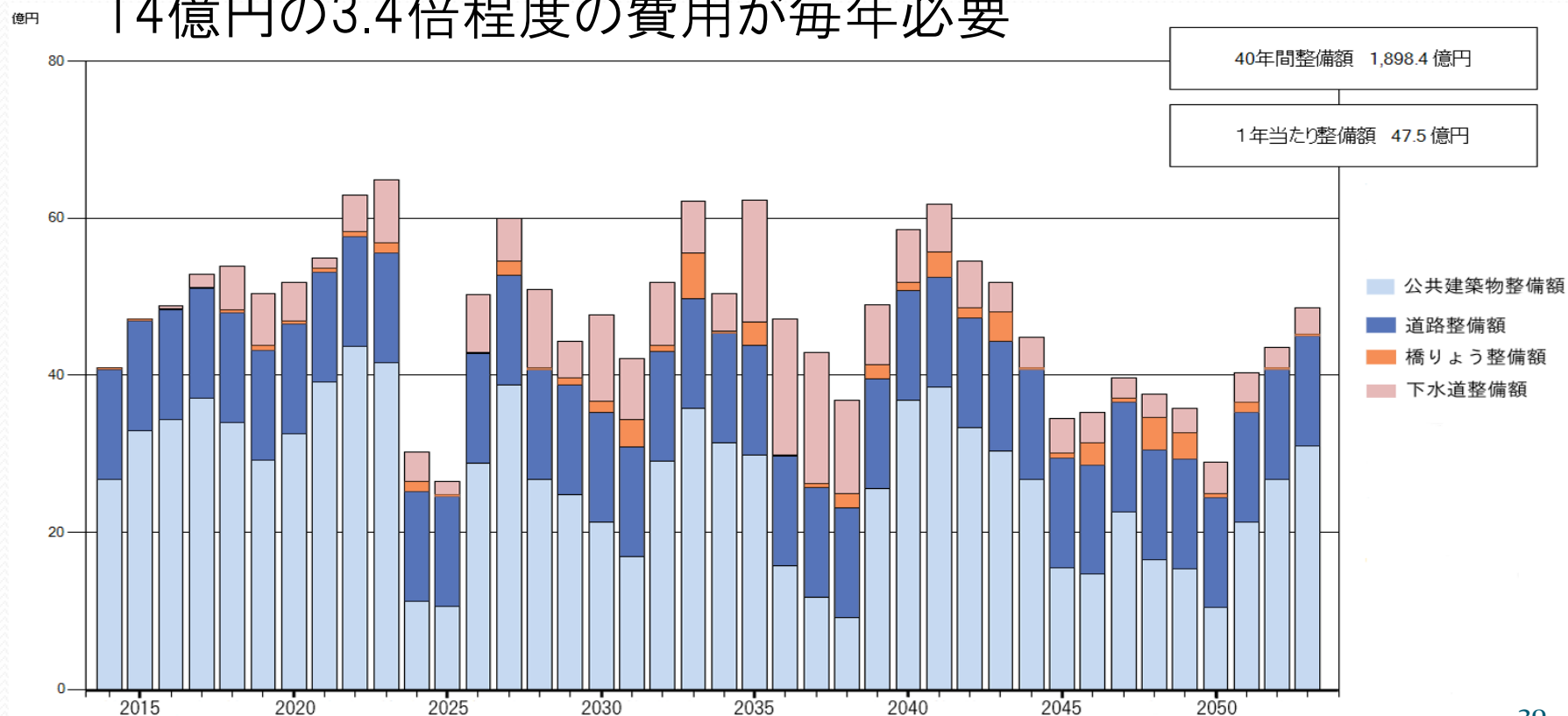
インフラ施設（道路、橋りょう、下水道）の試算 白書 P32

- 40年間の更新費用は約840億円、1年当たりの平均整備額は、約21億円（上水道を除く）
- 2013年度（平成25年度）のインフラ施設整備費約11億円の1.9倍程度の費用が毎年必要



公共建築物+インフラ施設の試算

- 後40年間の将来更新費用をみると、約1,900億円となり、1年当たりの平均整備額は、約47.5億円が必要
- 2013年度(平成25年度)公共建築物+インフラ施設整備費用約14億円の3.4倍程度の費用が毎年必要



公共施設に関する課題

【公共建築物】

- 築30年以上の公共建築物が約6割を占めており、今後も集中的に更新の時期を迎える
- 市税の大幅な好転が望めない状況で、公共建築物の更新に充てる費用を増やすことは難しい
- 現在の公共建築物を維持するためには、今後40年間で1,000億円超、年平均にして2013年度（平成25年度）の約10倍となる26.5億円の更新費用が必要

公共施設に関する課題

【公共建築物】

- 少子高齢化や人口減少、市民ニーズの変化に対応した適正な施設数や規模になっているかの検証が必要
- 公共建築物の利用状況や更新費用を考慮し、統廃合による再配置、転用等の検討が必要
- 公共建築物を更新する際には補助事業を有効に活用し、自主財源からの支出を極力抑える必要がある

公共施設に関する課題

【インフラ施設】

- 多くのインフラ施設が築造後30年以上経過していることから、今後インフラ施設の維持管理・更新費用が膨らみ続けることが考えられる
- インフラ施設は建築物と異なり、一度整備された後は生活の基盤として使い続けていく必要があり、量を減らすことは難しいため、更新費用の縮減は難しい

公共施設に関する課題

【インフラ施設】

- 老朽化の進むインフラ施設を長きに渡り使い続けるためには、これまで以上に**日常的な巡回・点検が重要**
- インフラ施設は、長寿命化対策や交付金などの活用によって、更新費用が変動するため、今後は施設の整備年度など詳細な調査を行った上で、**交付金の活用や長寿命化対策による効果を考慮し、更新費用を抑えるための検討を行っていく必要がある**